

レが生じた場合には随時修正を行い、改善できる点は即対応して事業効果を上げるよう努めていきたい。

蒲郡いきいき市民健康づくり事業の実施を予定している市民福祉部健康推進課では、年度版の「がまごおりの保健」を発行している。経年的な数値の評価や他市・県内平均との比較などデータを見える化して課題を分析し、次年度の事業につなげている。

教育委員会では、西部小学校等のプール改修工事など小中学校全体の施設整備を一つの対象として法律に基づき「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価」を行っている。評価の指標や基準の明確化など指摘された改善事項を参考に点検及び評価を充実させていきたい。

蒲郡志誠クラブ

代表 喚田 孝博

新たな歳入確保について

市の組織は、最小の経費で最大の効果を上げるため絶えず見直しを図ることが大切と考えている。

企業誘致の促進について

どのような企業の誘致を考えているのか。

健康長寿関連など次世代産業分野であり、東三河地域の指定集積業種を考えている。

市街地の良好な住環境整備のためにも市街化調整区域での1haの規制緩和による開発の推進が大切だと考えるが状況は。



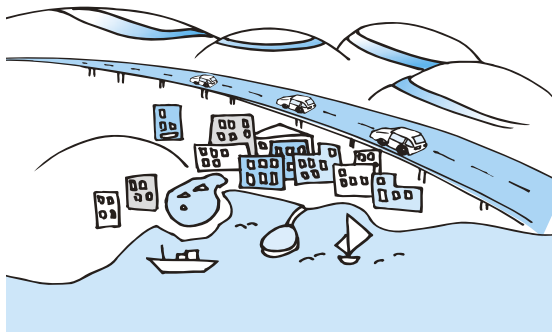
公共施設に設置されている自動販売機

自動販売機の貸し付けの外に新たな確保策は。

廃車となった消防車を初め、不要となった備品等はヤフーオークションを利用し売り払う。また公用車の有料広告掲載を実施する。

子ども課の設置について

子ども・子育て支援事業計画を策定するにあたって、事業推進のためにも機構改革としての子ども課の設置を検討しては。



遊休地の情報や市街化調整区域で、地権者から企業用地として申し出があったところ等の情報を提供している。

耐震対策促進事業について

1月24日に発表された愛知県の指定した緊急輸送道路と耐震診断義務化沿道建築物への対応は。

市内では、国道23号と県道蒲郡港拾石線が指定され、昭和56年以前の対象となる沿道建築物数は約280棟。新年度、三谷町等で耐震診断のローラー作戦を実施予定である。

市内では、国道23号と

必要となる。本市の状況は。一般会計からその他の会計まで含めた実質公債費比率は、21年度が4・2%、22年度が2・8%、23年度が1・2%、24年度がマイナス0・5%と年々数値は向上している。県内でも3市のみがマイナス数値となっており、県内他市と比較しても財政は健全な状態を保っている。

竹内滋泰(自由クラブ)

蒲郡市の財政状況について

財政健全化法の指標の一つである実質公債費比率は、借入金の返済額の大きさを自治体の財政規模に対する割合で表したもので、18%以上になると地方債の新規発行に県の許可が

臨時財政対策債を除く市債残高10%削減に対する今後の見込みは。

26年度末には約10%減の366億2500万となり、目標額に近い残高になる見通しである。

必要となる。本市の状況は。一般会計からその他の会計まで含めた実質公債費比率は、21年度が4・2%、22年度が2・8%、23年度が1・2%、24年度がマイナス0・5%と年々数値は向上している。県内でも3市のみがマイナス数値となっており、県内他市と比較しても財政は健全な状態を保っている。

必要となる。本市の状況は。一般会計からその他の会計まで含めた実質公債費比率は、21年度が4・2%、22年度が2・8%、23年度が1・2%、24年度がマイナス0・5%と年々数値は向上している。県内でも3市のみがマイナス数値となっており、県内他市と比較しても財政は健全な状態を保っている。

